



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月25日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7931 URL <https://www.mirai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 雅裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中島 靖 TEL 0584-68-1200
 定時株主総会開催予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日 2024年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年3月21日～2024年3月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	44,091	11.4	7,332	81.3	7,477	80.1	5,116	86.6
2023年3月期	39,568	7.2	4,044	0.0	4,152	5.0	2,742	8.3

(注) 包括利益 2024年3月期 5,777百万円 (87.7%) 2023年3月期 3,077百万円 (29.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	304.53	—	10.3	11.7	16.6
2023年3月期	159.40	—	5.7	6.6	10.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	63,534	50,792	78.9	3,110.43
2023年3月期	64,226	49,963	76.9	2,869.36

(参考) 自己資本 2024年3月期 50,132百万円 2023年3月期 49,381百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,675	△3,175	△4,950	18,133
2023年3月期	4,000	△1,974	△979	21,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	900	31.4	1.8
2024年3月期	—	50.00	—	100.00	150.00	2,621	49.3	5.0
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	80.00	130.00		49.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年3月21日～2025年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,232	2.5	2,910	△10.6	2,970	△10.6	2,005	△11.0	124.42
通期	45,163	2.4	6,102	△16.8	6,227	△16.7	4,205	△17.8	260.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	25,607,086株	2023年3月期	25,607,086株
② 期末自己株式数	2024年3月期	9,489,520株	2023年3月期	8,397,265株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	16,802,670株	2023年3月期	17,202,981株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数については、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症が「5類」へ移行されたことにより経済活動の正常化が緩やかに進みました。しかしながら、不安定な国際情勢を背景とする原油価格の上昇や原材料価格の高止まりは継続し、ユーティリティコストの増大、円安の継続、物価高騰に伴う消費者の購買意欲の変化など先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利等が継続しているものの、物価高騰による住宅取得マインドの低下等から新設住宅着工戸数は持家及び分譲住宅をはじめとして弱含みで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開してまいりました。当連結会計年度におきましては、電材及び管材事業において第1四半期期中から実施を始めた価格改定が進捗したことに加え、配線器具事業の価格改定が第3四半期から浸透しだしたこと等により、売上高は44,091百万円と前連結会計年度に比べ4,522百万円(11.4%)の増収となり、過去最高の売上高を更新いたしました。利益につきましては、原材料単価の上昇が収益を圧迫したものの増収効果により、営業利益は7,332百万円と前連結会計年度に比べ3,288百万円(81.3%)の増益、経常利益は7,477百万円と前連結会計年度に比べ3,325百万円(80.1%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は5,116百万円と前連結会計年度に比べ2,374百万円(86.6%)の増益となり、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去最高額を更新いたしました。

セグメントの状況

(電材及び管材)

電材及び管材につきましては、建築工事現場において技能労働者の不足が叫ばれるなか、作業の省力化を目指した製品づくりとともに、さまざまな現場に適した多種多様な製品展開を進めることにより、業界の支持を得ております。

施工性に優れた合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキSS」や耐候性に優れた「ミラフレキMF」等が堅調に推移したことに加え、硬質ビニル電線管「J管」とその附属品等が増加したこと等により、電線管類及び附属品が増加しました。また、6月度より実施した価格改定が進捗したこと等により、売上高が34,120百万円と前連結会計年度に比べ3,974百万円(13.2%)の増収となりました。営業利益は原材料単価の上昇が収益を圧迫したものの増収効果により、6,838百万円と前連結会計年度に比べ3,224百万円(89.3%)の増益となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、電材ルートへの活発な営業活動により、デザインを一新した「J・ワイドスリムスクエア」等の配線器具が堅調に推移したことに加え、価格改定が第3四半期から浸透しだしたこと等から、売上高が6,827百万円と前連結会計年度に比べ376百万円(5.8%)の増収となりました。営業利益は原材料単価の上昇や人件費の増加はあったものの増収効果に加え高付加価値製品の売上比率増加等により、473百万円と前連結会計年度に比べ44百万円(10.3%)の増益となりました。

(その他)

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」が増加した結果、売上高が3,143百万円と前連結会計年度に比べ171百万円(5.8%)の増収となりました。営業利益は増収効果等により、706百万円と前連結会計年度に比べ140百万円(24.8%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べて692百万円減少し、63,534百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得により現金及び預金が3,164百万円減少、売上高の増加により受取手形、売掛金及び契約資産が303百万円増加、電子記録債権が581百万円増加、たな卸資産が387百万円増加、有形固定資産が545百万円増加、投資有価証券が481百万円増加、退職給付に係る資産が404百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,522百万円減少し、12,741百万円となりました。その主な要因は、支払方法の変更により支払手形及び買掛金が406百万円減少、電子記録債務が2,524百万円減少、課税所得の増加に伴い未払法人税等が888百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて829百万円増加し、50,792百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が3,766百万円増加、自己株式の処分により資本剰余金が365百万円増加、自己株式の取得により自己株式が3,962百万円増加、その他有価証券評価差額金が359百万円増加したことによるものであります。

有利子負債は、39百万円増加し、486百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3,451百万円減少し、当連結会計年度末には18,133百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,675百万円と前連結会計年度に比べ674百万円(16.9%)の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が7,477百万円と前連結会計年度に比べ3,350百万円(81.2%)増加(資金増)、退職給付に係る負債の増減額が409百万円と前連結会計年度と比べ376百万円(1151.9%)増加(資金増)、売上債権及び契約資産の増加額が885百万円と前連結会計年度に比べ538百万円(△37.8%)増加(資金増)、仕入債務の増減額が前連結会計年度は816百万円の増加であったものが、当連結会計年度は2,930百万円の減少となり、その差額3,747百万円得られた資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,175百万円と前連結会計年度に比べ1,201百万円(60.9%)の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2,867百万円と前連結会計年度に比べ1,078百万円(60.3%)増加(資金減)したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,950百万円と前連結会計年度に比べ3,970百万円(405.2%)の増加となりました。これは主に、自己株式の処分による収入が1,032百万円(前連結会計年度はなし)あったこと、自己株式の取得により支出が4,657百万円と前連結会計年度に比べ4,657百万円増加(資金減)、配当金の支払額が1,350百万円と前連結会計年度に比べ450百万円(50.0%)増加(資金減)したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	77.9	77.5	76.9	78.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.5	43.3	40.4	113.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	854.4	1,316.9	963.7	1,355.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの電材及び管材事業、配線器具事業の属する住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利等が継続しているものの、物価高騰による住宅取得マインドの低下等から新設住宅着工戸数は弱含みで推移する懸念があることや、資材価格や原油価格をはじめとするさまざまなコストのさらなる上昇等、厳しい経営環境が続くことが予想されます。当社グループは、激しい生存競争を勝ち抜くため、より一層効率化を進めることによる経営体質の強化を図りながら、当社グループの独自性の追求と顧客ニーズの適確な製品化を継続的に行うことにより、社業の向上を目指しております。

株主の皆様に対する利益還元の基本方針は、2024年3月期から2026年3月期につきましては、利益率向上を図りつつ、株主還元の一層の拡充を目指すこととし、配当性向50%を目安に配当を実施することとしております。2024年3月期の中間配当金は1株につき50円、期末配当金は1株につき100円と、年間配当金は1株につき150円の実施を予定しております。

詳細につきましては、本日公表の「中期経営計画2025」及び「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、次期連結会計年度の見通しといたしましては、売上高が45,163百万円と当連結会計年度に比べ2.4%増となるものの、原材料単価をはじめとした様々なコスト増加により営業利益は6,102百万円と当連結会計年度に比べ16.8%減、経常利益は6,227百万円と当連結会計年度に比べ16.7%減、親会社株主に帰属する当期純利益は4,205百万円と当連結会計年度に比べ17.8%減と予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当連結会計年度 (2024年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,094	19,929
受取手形、売掛金及び契約資産	7,531	7,835
電子記録債権	4,236	4,818
商品及び製品	4,418	4,636
原材料及び貯蔵品	1,498	1,668
その他	1,590	1,553
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	42,366	40,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,619	18,497
減価償却累計額	△12,549	△12,994
建物及び構築物 (純額)	5,069	5,503
機械装置及び運搬具	19,098	19,608
減価償却累計額	△16,471	△16,888
機械装置及び運搬具 (純額)	2,627	2,719
土地	4,643	4,643
建設仮勘定	675	558
その他	22,814	23,477
減価償却累計額	△22,185	△22,712
その他 (純額)	628	764
有形固定資産合計	13,644	14,190
無形固定資産	146	131
投資その他の資産		
投資有価証券	1,155	1,636
繰延税金資産	1,225	1,067
退職給付に係る資産	1,278	1,683
長期預金	4,000	4,000
その他	509	486
貸倒引当金	△99	△99
投資その他の資産合計	8,069	8,774
固定資産合計	21,860	23,096
資産合計	64,226	63,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当連結会計年度 (2024年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,118	2,712
電子記録債務	4,212	1,688
短期借入金	45	40
1年内返済予定の長期借入金	184	145
未払法人税等	873	1,762
その他	3,454	3,842
流動負債合計	11,888	10,190
固定負債		
長期借入金	19	80
再評価に係る繰延税金負債	60	60
株式付与引当金	1,154	1,184
役員株式付与引当金	—	22
役員退職慰労引当金	95	97
退職給付に係る負債	648	679
その他	396	425
固定負債合計	2,374	2,550
負債合計	14,263	12,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,904
利益剰余金	48,672	52,439
自己株式	△15,891	△19,853
株主資本合計	49,387	49,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	552
土地再評価差額金	△600	△600
退職給付に係る調整累計額	400	622
その他の包括利益累計額合計	△6	575
非支配株主持分	582	660
純資産合計	49,963	50,792
負債純資産合計	64,226	63,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
売上高	39,568	44,091
売上原価	25,606	26,316
売上総利益	13,961	17,774
販売費及び一般管理費		
運賃	2,246	2,265
貸倒引当金繰入額	1	△0
役員報酬	253	252
給料及び手当	3,611	3,653
退職給付費用	128	117
株式付与引当金繰入額	55	23
役員株式付与引当金繰入額	—	22
役員退職慰労引当金繰入額	12	12
その他	3,607	4,093
販売費及び一般管理費合計	9,917	10,441
営業利益	4,044	7,332
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	30	54
保険事務手数料	5	5
作業くず売却益	22	23
受取手数料	21	28
その他	41	50
営業外収益合計	135	176
営業外費用		
支払利息	4	3
固定資産除却損	10	13
社債発行費	5	6
その他	7	7
営業外費用合計	26	31
経常利益	4,152	7,477
特別利益		
補助金収入	—	191
特別利益合計	—	191
特別損失		
減損損失	25	—
固定資産圧縮損	—	191
特別損失合計	25	191
税金等調整前当期純利益	4,126	7,477
法人税、住民税及び事業税	1,409	2,343
法人税等調整額	△101	△61
法人税等合計	1,307	2,282
当期純利益	2,818	5,195
非支配株主に帰属する当期純利益	76	78
親会社株主に帰属する当期純利益	2,742	5,116

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
当期純利益	2,818	5,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	359
退職給付に係る調整額	177	222
その他の包括利益合計	258	581
包括利益	3,077	5,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,000	5,698
非支配株主に係る包括利益	76	78

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,067	9,538	46,855	△15,918	47,543
会計方針の変更による累積的影響額			△24		△24
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,067	9,538	46,830	△15,918	47,518
当期変動額					
剰余金の配当			△900		△900
親会社株主に帰属する当期純利益			2,742		2,742
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				27	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,841	27	1,869
当期末残高	7,067	9,538	48,672	△15,891	49,387

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	111	△600	223	△265	505	47,783
会計方針の変更による累積的影響額						△24
会計方針の変更を反映した当期首残高	111	△600	223	△265	505	47,758
当期変動額						
剰余金の配当						△900
親会社株主に帰属する当期純利益						2,742
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	—	177	258	76	335
当期変動額合計	81	—	177	258	76	2,205
当期末残高	193	△600	400	△6	582	49,963

当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,067	9,538	48,672	△15,891	49,387
当期変動額					
剰余金の配当			△1,350		△1,350
親会社株主に帰属する当期純利益			5,116		5,116
自己株式の取得				△4,657	△4,657
自己株式の処分		365		695	1,060
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	365	3,766	△3,962	169
当期末残高	7,067	9,904	52,439	△19,853	49,557

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	193	△600	400	△6	582	49,963
当期変動額						
剰余金の配当						△1,350
親会社株主に帰属する当期純利益						5,116
自己株式の取得						△4,657
自己株式の処分						1,060
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	359	—	222	581	78	660
当期変動額合計	359	—	222	581	78	829
当期末残高	552	△600	622	575	660	50,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,126	7,477
減価償却費	2,158	2,149
補助金収入	—	△191
固定資産圧縮損	—	191
減損損失	25	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
株式付与引当金の増減額 (△は減少)	98	29
役員株式付与引当金の増減額 (△は減少)	—	22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	409
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△59	△464
受取利息及び受取配当金	△44	△68
支払利息	4	3
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,424	△885
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△573	△387
仕入債務の増減額 (△は減少)	816	△2,930
未払金の増減額 (△は減少)	86	195
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18	277
その他	△69	133
小計	5,135	5,963
利息及び配当金の受取額	44	68
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△1,275	△1,487
補助金の受取額	100	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,000	4,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△362	△543
定期預金の払戻による収入	209	256
有形固定資産の取得による支出	△1,788	△2,867
有形固定資産の売却による収入	7	4
その他	△39	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,974	△3,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△5
長期借入れによる収入	230	380
長期借入金の返済による支出	△335	△357
社債の発行による収入	194	193
社債の償還による支出	△160	△178
自己株式の取得による支出	△0	△4,657
自己株式の処分による収入	—	1,032
配当金の支払額	△900	△1,350
その他	△8	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△979	△4,950
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,046	△3,451
現金及び現金同等物の期首残高	20,538	21,584
現金及び現金同等物の期末残高	21,584	18,133

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電材及び管材の製造販売をしており、一部の子会社は当社の機能を分担しているものの、それぞれが固有の顧客を有した独立した経営単位であり、会社ごとに経営計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電材及び管材事業」、「配線器具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電材及び管材事業」は電線管類及び附属品、配線ボックス類、給水給湯用樹脂管類及び附属品等を製造販売しております。「配線器具事業」はスイッチ、コンセント等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,145	6,451	36,596	2,971	39,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	227	1	228	3,877	4,106
計	30,372	6,453	36,825	6,848	43,674
セグメント利益	3,613	428	4,042	566	4,608
セグメント資産	29,803	6,226	36,029	7,566	43,596
その他の項目					
減価償却費	1,709	358	2,067	251	2,318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,293	224	1,517	262	1,780

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、電気通信事業、ケーブルテレビ事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,120	6,827	40,947	3,143	44,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	240	1	241	4,574	4,816
計	34,360	6,828	41,189	7,718	48,907
セグメント利益	6,838	473	7,311	706	8,018
セグメント資産	30,693	6,705	37,398	7,759	45,157
その他の項目					
減価償却費	1,771	278	2,050	273	2,324
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,161	251	2,413	761	3,174

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、電気通信事業、ケーブルテレビ事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,825	41,189
「その他」の区分の売上高	6,848	7,718
セグメント間取引消去	△4,106	△4,816
連結財務諸表の売上高	39,568	44,091

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,042	7,311
「その他」の区分の利益	566	706
セグメント間取引消去	30	40
全社費用（注）	△630	△683
棚卸資産の調整額	0	△2
有形固定資産の調整額	35	△40
無形固定資産の調整額	0	△0
連結財務諸表の営業利益	4,044	7,332

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,029	37,398
「その他」の区分の資産	7,566	7,759
セグメント間の債権・債務の相殺消去	△597	△10
関係会社に対する投資の調整	△1,299	△1,171
全社資産（注）	22,974	20,077
棚卸資産の調整額	△67	△26
有形固定資産の調整額	△343	△380
無形固定資産の調整額	△0	△0
その他	△34	△111
連結財務諸表の資産合計	64,226	63,534

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（長期預金）であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,067	2,050	251	273	△159	△174	2,158	2,149
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,517	2,413	262	761	△158	△255	1,621	2,918

(注) 減価償却費の調整額及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に未実現利益の消去額であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位：百万円)

	電材及び管材	配線器具	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	25	—	25

(注) 「その他」の金額は、運送業に係る減損損失であります。

当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)		当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	
1株当たり純資産額	2,869.36円	1株当たり純資産額	3,110.43円
1株当たり当期純利益	159.40円	1株当たり当期純利益	304.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当連結会計年度 (2024年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,963	50,792
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	582	660
(うち非支配株主持分)(百万円)	(582)	(660)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	49,381	50,132
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,209,821	16,117,566

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,742	5,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,742	5,116
普通株式の期中平均株式数(株)	17,202,981	16,802,670

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式を含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した株式付与E S O P信託口に係る自己株式の期末株式数は前連結会計年度793,200株 当連結会計年度1,036,500株、役員報酬B I P信託口に係る自己株式の期末株式数は当連結会計年度56,500株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した株式付与E S O P信託口に係る自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度800,141株 当連結会計年度860,204株、役員報酬B I P信託口に係る自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度16,479株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役社長候補 (2024年4月1日に開示しております。)
代表取締役社長 中島 靖 (現 常務取締役)

代表取締役社長を退任する山田 雅裕は、取締役相談役に就任

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
取締役 吉澤 信幸 (現 総合企画部長)

③ 就任及び退任予定日

2024年6月14日

(2) その他

2024年3月期 決算補足説明資料

1-1. 業績と今期予想 (連結)

科目	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期第2四半期 連結累計期間予想		2025年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	36,905	2.3	39,568	7.2	44,091	11.4	22,232	2.5	45,163	2.4
営業利益	4,044	△3.3	4,044	0.0	7,332	81.3	2,910	△10.6	6,102	△16.8
経常利益	3,954	△4.0	4,152	5.0	7,477	80.1	2,970	△10.6	6,227	△16.7
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	2,531	△10.4	2,742	8.3	5,116	86.6	2,005	△11.0	4,205	△17.8
1株当たり当期(四半期)純利益	147.32円		159.40円		304.53円		124.42円		260.93円	

(連結)

3期連続の増収、営業利益及び経常利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益は2期連続の増益であります。

2. セグメント別の実績と予想 (連結)

売上高

セグメント	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期第2四半期 連結累計期間予想		2025年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	27,924	2.4	30,145	8.0	34,120	13.2	17,148	1.4	34,740	1.8
配線器具	6,147	3.5	6,451	4.9	6,827	5.8	3,452	6.0	7,124	4.3
その他	2,832	△0.9	2,971	4.9	3,143	5.8	1,632	7.8	3,298	4.9
売上高	36,905	2.3	39,568	7.2	44,091	11.4	22,232	2.5	45,163	2.4

営業利益

セグメント	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期第2四半期 連結累計期間予想		2025年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	3,391	△3.4	3,613	6.5	6,838	89.3	2,839	△10.1	5,784	△15.4
配線器具	480	△14.6	428	△10.8	473	10.3	138	47.8	472	△0.1
その他	774	△8.4	566	△26.8	706	24.8	231	△31.8	445	△37.0
調整額	△602	△17.9	△564	△6.3	△685	21.5	△300	△11.1	△600	△12.5
営業利益	4,044	△3.3	4,044	0.0	7,332	81.3	2,910	△10.6	6,102	△16.8

減価償却費

セグメント	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期第2四半期 連結累計期間予想		2025年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	1,989	3.8	1,709	△14.1	1,771	3.7	857	9.6	1,994	12.6
配線器具	367	11.5	358	△2.4	278	△22.2	149	31.6	371	33.2
その他	265	△3.2	251	△5.5	273	9.1	170	62.4	372	36.0
調整額	△177	15.1	△159	△9.8	△174	9.3	△85	17.7	△170	△2.8
減価償却費	2,444	3.3	2,158	△11.7	2,149	△0.4	1,092	17.6	2,569	19.5

設備投資額

セグメント	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期第2四半期 連結累計期間予想		2025年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	1,306	△33.6	1,293	△1.0	2,161	67.1	729	△31.6	1,714	△20.7
配線器具	413	△29.1	224	△45.7	251	12.2	291	261.7	426	69.3
その他	235	16.4	262	11.7	761	189.6	315	△5.3	501	△34.1
調整額	△166	△16.3	△158	△4.4	△255	61.0	△72	△44.1	△160	△37.4
設備投資	1,788	△30.0	1,621	△9.3	2,918	80.0	1,264	△6.5	2,482	△15.0

以上